

各支部の総会内容

[中・四国支部]

新支部長に守分孝治氏(藤徳物産(株))を選任

中・四国支部は、6月6日(月)15時よりホテルグランヴィア広島において定時総会を開催した。事務局の遠藤大治氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、支部長の大恵和夫氏(藤徳物産(株))が議長席に着いて早速議案の審議に入った。①平成27年度事業報告書承認の件②平成27年度決算報告書承認の件③平成28年度事業計画案承認の件④平成28年度収支予算案承認の件⑤役員改選に関する件を審議しいずれも原案通り拍手で承認された。新支部長に就任した守分孝治氏(藤徳物産(株))は「この場を本部とも連携して情報を共有し有意義な場としていきたい」と述べた。終了後、会場を移して賛助会員も合流して合同研修会を開催した。最初に、守分新支部長が開会の挨拶を述べ、ついで奥山専務理事が「日食協本部報告」を行って、講演に入り、「ロジスティクスの今とこれから～強靱な食品サプライチェーンの構築に向けて～」と題して流通経済大学流通情報学部教授工学博士矢野裕児氏が講演した。終了後、懇親会を行い、開宴のご挨拶を竹内康雄氏(旭食品(株))が行い、乾杯のご発声を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が行い、中締めを田代英樹氏(国分西日本(株))が行って閉会した。

中・四国支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	守分孝治	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
副支部長	廣川正一	広川株式会社	代表取締役社長
会計監査	本橋一美	国分西日本株式会社 中四国本部中四国支社	常務執行役員中四国本部長 兼中四国支社長

[関東支部]

軽減税率制度を継続調査研究

関東支部は、6月13日(月)午前11時30分より東京大手町レベル21東京會館に於いて定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案の確認と本部事務局からの報告事項及び各地区の状況等について意見交換を行った。

午後1時より、定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、最初に支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)が開会の挨拶を行い、「食品卸企業の社長が昨年から今年にかけて多く交代、新しい経営をして欲しい。消費増税の先送りは決まったが景気と消費の先行きは不透明。小売も生鮮と惣菜、値上げ効果により既存店売り上げは伸びているが、冷凍食品は物量が微減、乾物・乾麺も減少。NBメーカーの皆さんは欲しいと思える商品を提案してほしい。卸もNBを担いでこそ商売になる」その後議長席に着いて議案の審議に入った。第1号議案平成27年度事業活動報告の中で奥山専務理事は、本部活動報告として、「消費税の軽減税率制度の導入は先送りになったが、業界としての対応方

針の検討は続けていく」と述べ、今年度も引き続き軽減税率制度の調査研究事業に重きを置く考えを示した。日食協は2015年度から軽減税率制度の調査研究を開始。12月の同制度の導入決定を受け、(一財)流通システム開発センターが事務局を務める情報志向型卸売業研究会(卸研)に対応方針の検討を要請、会員卸各社へのアンケート調査を通じて課題の抽出などを進めてきた。卸研はリポート項目別の軽減税率へのあり方や政府が求める適格請求書等保存方式(インボイス制度)への移行課題などをとりまとめた対策資料を今年の3月に公表。この中ではメーカー・卸間の標準EDI書式(日食協標準フォーマット)への税率区分項目の追加をはじめ業界団体への具体的要望事項なども整理した。また国税庁も日食協ほか流通事業者・団体から寄せられた質問をもとに、軽減税率制度の適用の可否などに関する詳細なQ&Aを4月に公開した。日食協はこれらをベースに加工食品卸業界向けの対応ガイドラインを取りまとめる方針。安倍内閣は今日1日消費増税の再延期を正式に発表、軽減税率の導入も先送りになったが、このまま対応活動を継続する。日食協や卸研の軽減税率制度の研究は、会員企業各社の実務者を中心に行われており、ブランクを空けると担当者の異動などで積み上げきた知見が失われる可能性もあるからだ。事業者間取引における軽減税率への対応課題は複雑で多岐にわたる。知見が保たれている今のうちにガイドラインを仕上げるスケジュールだ。総会後は、国税庁の担当者を招いて、同制度の概要やQ&Aに基づく個別事例、適格請求書保存方式(インボイス制度)などについて解説を行った。

関東支部新役員一覧

役員	氏名	社名	役職	備考
支部長	田中茂治	(株)日本アクセス	代表取締役会長	
副支部長	内藤 悟	国分グループ本社(株)	取締役常務執行役員	
副支部長	福住 卓	国分首都圏(株)	代表取締役会長	
副支部長	田中康紀	三井食品(株)	執行役員首都圏量販第一本部長	
副支部長	島垣研二	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	
副支部長	片岡博彰	三菱食品(株)	営業第一本部長	新任
会計監事	神保敏郎	伊藤忠食品(株)	東日本営業本部副本部長	
幹事	松川隆志	日本酒類販売(株)	代表取締役社長	
幹事	後藤 毅	(株)ヤグチ	商品部部長	
幹事	鈴木義之	コンタツ(株)	物流統括部部長代理	
幹事	鈴木 勉	(株)升喜	商品政策部部長	
幹事	小池 智	(株)丸水長野県水	代表取締役社長	新任
幹事	柳澤達哉	一神商事(株)	代表取締役会長	
幹事	大久保徳政	国分関信越(株)	代表取締役社長	
幹事	山口 茂	ヤマキ(株)	代表取締役社長	
幹事	諸澤隆芳	ユアサ・フナシヨク(株)	代表取締役社長	新任
幹事	田村 悟	武田食品(株)	取締役部長	
幹事	増子幸吉	常洋水産(株)	取締役営業本部長	
幹事	高橋定男	群馬県卸酒販(株)	代表取締役社長	
常任幹事	奥山則康	日食協	専務理事	

平成27年度新物流コスト実態調査(平成27年4月～平成28年3月)

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会は、平成27年度を対象とする物流コストについて、7月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業9社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社(三菱食品、日本アクセス、加藤産業)について別途集計、分析を行った。担当は、大河内茂氏((株)升喜)。

加工食品流通は、平均ケース単価は商品の値上げもあり前年から13円上昇した2,258円で、3年連続上昇となったが、平成24年度の2,277円には届いておらず、デフレ脱却の取り組みの継続が今後も求められる。物流コストは、ケースあたり0.91円増加し101.14円(売上比4.48% 上昇率0.02%)となり、上昇へと転じている。

項目別ではデータ処理費5.25円(-0.06円)、設備費20.83円(+0.20円)、流通加工費34.47円(-0.66円)、配送費40.59円(+1.43円)となっている。

特に配送費の上昇が大きく、売上比でも1.74%から1.80%へ上昇という結果となっている。3年前の平成24年度調査では33.36円(売上比1.54%)であり、これと今回の結果を比較すると+7.23円(売上比+0.26%)であり、上昇傾向が継続している。ドライバー不足による配送人件費のコストアップが大きく影響していると考えられ、まだ数年上昇することが予測される。このままでは時間指定納品などの要望に対応しきれなくなることも懸念される。

流通加工費は人手不足の状況が継続している中で-0.66円と減少している。逆に設備費は+0.20円と上昇しており、設備改善により人員の効率化が図られたことが一因ではないかと推察する。

今後も人手不足による物流人件費高騰は継続するものと思われ、卸売業での効率化による改善努力は行なうものの、納品要件の緩和など小売業と連携した改善が一層必要となると考えられる。

物流コスト	平成27年度(3社)			平成26年度(3社)			平成25年度(3社)			平成24年度(3社)		
	金額(円)	比率(%)	構成比(%)									
ケース単価	2,258円			2,245円			2,225円			2,277円		
データ処理費	5.25	0.23	5.2	5.31	0.24	5.3	5.71	0.26	5.7	4.74	0.21	5.2
設備費	20.83	0.92	20.6	20.63	0.92	20.6	24.93	1.12	24.9	19.17	0.90	21.2
流通加工費	34.47	1.53	34.1	35.13	1.56	35.0	33.65	1.51	33.6	33.11	1.50	36.6
配送費	40.59	1.80	40.1	39.16	1.74	39.1	37.40	1.68	37.3	33.36	1.54	36.9
合計	101.14	4.48	100.0	100.23	4.46	100.0	101.69	4.57	101.5	90.37	4.16	100.0

平成28年度返品実態調査報告(対象期間:平成28年5～9月)

(関東支部流通業務委員会)

平成28年5～9月までの5ヶ月間の返品実態調査を実施し、その調査対象として関東支部流通業務委員会の企業計9社で、その集計と分析を行った。

担当は、亀山大介(国分グループ本社(株))。

【合計】

売上金額は平成28年235,124百万円(前年260,446百万円)と前年比で90.3%と減少したが、返品金額も571百万円(前年788百万円)で前年比で72.5%と減少し、返品率は0.30%⇒0.24%と削減・減少となった。

1. 一般商品

3カテゴリーの93%を占める一般商品は売上金額は前年より減少、返品金額も前年よりも減少し、返品率も0.20%⇒0.14%と0.06%の減少となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比に対し約倍増、返品金額もほぼ倍増、返品率は0.15%とほぼ変わらなかった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比86%に対し、返品金額が84.9%で、返品率が2.54%⇒2.51%と0.03%減少となった。

【スーパー】

売上金額は平成28年226,513百万円(前年251,602百万円)と前年比90.0%と減少となり、返品金額も280百万円(前年507百万円)で前年比55.2%と大幅減少、返品率も0.20%⇒0.12%と0.08%減少となり改善された。

1. 一般商品

売上金額は前年比89.3%と減少、返品金額も前年よりも59.3%と減少し、返品率も0.18%⇒0.12%と0.06%減少となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比196.4%に対し、返品金額が212.2%、返品率が0.11%⇒0.12%と0.01%若干増加となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比62.3%に対し、返品金額が25.6%、返品率が1.58%⇒0.65%と0.93%減少となった。

【百貨店】

売上金額は平成28年8,610百万円(前年8,843百万円)で前年比97.4%と減少となったが、返品金額は290百万円(前年280百万円)で前年比103.8%と増加、返品率も3.17%⇒3.38%と0.21%増加とな

った。

1. 一般商品

売上金額は減少、しかしながら返品金額は前年よりも増加し、返品率も 2.94%⇒3.59%と 0.65%増加となった。

2. PB 商品

PB 商品は、売上金額が前年比 106.5%の増加に対し、返品金額が 105.8%、返品率が 2.15%⇒2.14%と 0.01%の減少となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比 103.6%に対し、返品金額が 106.1%、返品率が 3.26%⇒3.34%と 0.08%増加となった。

○全体として

- ・返品率は全体的には昨年度より改善はされている。
 - ・売上金額減少があるものの、返品金額もさらに減少している。
 - ・業態としては、スーパーは削減されているものの、百貨店については一般商品やギフト商品が増加傾向にあり苦戦している百貨店業態の傾向がみてとれる。
 - ・製(メーカー)、配(卸売)、販(小売)がそれぞれに取り組みが進んでいるように思われる。
- しかしながら、まだ金額にすると大きなものであるからより一層の取り組みの推進をしていくことが必要であると考え。

○加工食品業界としての返品削減の進め方

- ・上記、実態を踏まえ製・配・販連携した取り組みが必要である。
- ・廃棄ロス等の課題があることを踏まえ企業内の取り組みと取引先との取り組みを行っていくことが重要。

企業内の取り組み

①意識改革・啓蒙活動(経営層・役員の理解と意識改革・啓発)

社内への継続的な意識啓発

返品不可の原則を統一基準としての制定

返品・廃棄の処理状態の共有

②返品実績の把握と管理

商品別・地域別・取引先別の返品額・率・前年比の把握

営業会議や経営会議の報告、実態と問題点の情報共有

目標値・基準値の設定・進捗管理

③不当な返品の防止

買取商品は返品しないことを徹底

不当な返品を行わない、受けない

返品確認書の整備と運用のルール化

取引先との取り組み

①関係者との情報共有

メーカーの商品改廃情報等の事前共有

小売業の販売・発注・在庫情報の共有

卸売業の販売・在庫情報の共有

製・配・販の販売・発注計画情報の事前共有

②納品期限・賞味期限の見直し

店舗への納品期限の緩和

・飲料・菓子(賞味期限 180 日以上)1/2 残し未満を推奨

・他の商品も店舗での販売ロスを増加させないことを前提に納品期限緩和

・店舗の販売期限の見直し

賞味期限の延長・年月表示化

・製造方法・容器包材の改良により賞味期限を延長

・賞味期限1年以上商品を対象に年月表示化(YMMM)を推進

③商品入替プロセスの見直し

新商品や特売商品は、事前に発注数・供給ルールの調整

カット日直前の商品供給ルールを設定し、物流センター在庫の完全消化

食品リサイクルの検討

④食品リサイクルの検討

食品リサイクル法に基づく飼料化・肥料化の検討・推進

返品実態調査集計表(平成28年度／平成27年度)

流通業務委員会

単位:千円

スーパー用

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	28	44,212,891	42,937,941	44,876,597	44,210,952	41,677,473	217,915,854	45,966	41,412	65,648	48,192	52,728	253,946	0.12%
	27	48,415,454	48,378,825	50,094,514	49,776,514	47,260,270	243,925,577	87,872	82,083	102,804	80,727	74,903	428,389	0.18%
	対比	91.2%	88.8%	89.6%	88.8%	88.2%	89.3%	52.3%	50.5%	63.3%	59.7%	70.4%	59.3%	
PB商品	28	1,163,999	1,173,645	1,148,286	1,044,325	1,059,335	5,589,590	3,794	573	1,033	617	918	6,935	0.12%
	27	618,035	613,448	596,817	502,467	515,785	2,846,552	725	465	771	727	580	3,268	0.11%
	対比	188.2%	191.3%	192.4%	207.8%	205.4%	196.4%	523.3%	123.2%	134.0%	84.9%	158.3%	212.2%	
ギフト商品	28	344,226	998,659	1,403,714	195,268	66,210	3,008,077	105	579	3,191	7,594	8,047	19,516	0.65%
	27	648,626	1,377,981	2,286,932	371,961	144,709	4,830,209	1,619	4,973	13,400	20,447	35,852	76,291	1.58%
	対比	53.1%	72.5%	61.4%	52.5%	45.8%	62.3%	6.5%	11.6%	23.8%	37.1%	22.4%	25.6%	
合計	28	45,721,116	45,110,245	47,428,597	45,450,545	42,803,018	226,513,521	49,865	42,564	69,872	56,403	61,693	280,397	0.12%
	27	49,682,115	50,370,254	52,378,263	50,650,942	47,920,764	251,602,338	90,216	87,521	116,975	101,901	111,335	507,948	0.20%
	対比	92.0%	89.6%	89.5%	89.7%	89.3%	90.0%	55.3%	48.6%	59.7%	55.4%	55.4%	55.2%	

百貨店用

単位:千円

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	28	318,517	494,906	360,937	308,033	287,664	1,770,057	13,989	16,224	14,136	12,498	6,721	63,568	3.59%
	27	408,097	606,054	491,255	423,158	315,963	2,244,527	13,598	15,214	13,681	13,741	9,778	66,012	2.94%
	対比	78.0%	81.7%	73.5%	72.8%	91.0%	78.9%	102.9%	106.6%	103.3%	91.0%	68.7%	96.3%	
PB商品	28	7,608	28,140	20,191	9,908	7,549	73,397	235	136	40	712	447	1,570	2.14%
	27	8,386	24,896	22,141	8,419	5,060	68,902	114	1	292	787	290	1,484	2.15%
	対比	90.7%	113.0%	91.2%	117.7%	149.2%	106.5%	206.1%	13600.0%	13.7%	90.5%	154.1%	105.8%	
ギフト商品	28	497,734	2,730,870	2,592,473	558,783	387,400	6,767,260	11,284	31,520	45,116	90,933	46,987	225,840	3.34%
	27	449,965	2,716,865	2,595,413	454,994	313,310	6,530,547	10,378	30,383	33,344	95,266	43,402	212,773	3.26%
	対比	110.6%	100.5%	99.9%	122.8%	123.6%	103.6%	108.7%	103.7%	135.3%	95.5%	108.3%	106.1%	
合計	28	823,859	3,253,916	2,973,601	876,724	682,613	8,610,713	25,508	47,880	59,292	104,143	54,155	290,978	3.38%
	27	866,448	3,347,815	3,108,809	886,571	634,333	8,843,976	24,090	45,598	47,317	109,794	53,470	280,269	3.17%
	対比	95.1%	97.2%	95.7%	98.9%	107.6%	97.4%	105.9%	105.0%	125.3%	94.9%	101.3%	103.8%	

合計

単位:千円

	年度	売上金額						返品金額						返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	28	44,531,408	43,432,847	45,237,534	44,518,985	41,965,137	219,685,911	59,955	57,636	79,784	60,690	59,449	317,514	0.14%
	27	48,823,551	48,384,879	50,585,769	50,199,672	47,576,233	246,170,104	101,470	97,297	116,485	94,468	84,681	494,401	0.20%
	対比	91.2%	89.7%	89.4%	88.7%	88.2%	89.2%	59.1%	59.2%	68.5%	64.2%	70.2%	64.2%	
PB商品	28	1,171,607	1,201,785	1,168,477	1,054,233	1,066,884	5,662,986	4,029	709	1,073	1,329	1,365	8,505	0.15%
	27	626,421	638,344	618,958	510,886	520,845	2,915,454	839	466	1,063	1,514	870	4,752	0.16%
	対比	187.0%	188.3%	188.8%	206.4%	204.8%	194.2%	480.2%	152.1%	100.9%	87.8%	156.3%	179.0%	
ギフト商品	28	841,960	3,729,929	3,996,187	754,051	453,610	9,775,337	11,389	32,099	48,307	98,527	55,034	245,356	2.51%
	27	1,088,591	4,094,846	4,882,345	826,955	458,019	11,360,756	11,997	35,356	46,744	115,713	79,254	289,064	2.54%
	対比	76.6%	91.1%	81.8%	91.2%	99.0%	86.0%	94.9%	90.8%	103.3%	85.1%	69.4%	84.8%	
合計	28	46,544,975	48,364,161	50,402,198	46,327,269	43,485,631	235,124,234	75,373	90,444	129,164	160,546	115,848	571,375	0.24%
	27	50,548,563	53,718,069	56,087,072	51,537,513	48,555,097	260,446,314	114,306	133,119	164,292	211,695	164,805	788,217	0.30%
	対比	92.1%	90.0%	89.9%	89.9%	89.6%	90.3%	65.9%	67.9%	78.6%	75.8%	70.3%	72.5%	

平成28年度在庫回転日数調査結果

(関東支部流通業務委員会)

平成28年度の在庫回転日数調査結果をご報告致します。

関東支部流通業務委員会企業9社、67拠点を対象とし、

倉出金額や平均在庫金額等、関連項目についてアンケートを実施致しました。

担当は、利根川 強氏((株)日本アクセス)。

1. 総評

対象拠点数は、前年から1拠点減となっている。

年間倉出金額をみると、食品は前年比+0.6%、酒類は▲17.2%となっており、昨年同様に酒類は売上減の傾向となっている。

平均在庫日数は、食品では▲0.5日の改善となったが、酒類は倉出金額減もあり、+0.6日増となっている。

2. 調査結果集計

★年間平均在庫日数について

年間倉出金額 (単位億円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	3,261	3,241	20	100.6%
酒類	1,790	2,098	▲308	85.3%
合計	5,051	5,339	▲288	94.6%

年間平均在庫金額 (単位億円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	93.8	97.5	▲3.7	96.2%
酒類	49.9	55.2	▲5.3	90.4%
合計	143.7	152.7	▲9.0	94.1%

年間平均在庫日数

	本年	前年	増減	前年比
食品	10.5	11.0	▲0.5	95.6%
酒類	10.2	9.6	0.6	105.8%
合計	10.4	10.4	▲0.1	99.4%

- ・食品の倉出金額は前年100.6%と微増したのに対して、在庫金額は96.2%と削減した為、平均在庫日数は0.5日削減された。
- ・酒類の倉出金額は前年85.3%と大幅に落ち込んだのに対して、在庫金額は90.4%と削減されているが、倉出金額減の影響が大きく平均在庫日数は105.8%と増加している。
- ・酒類については、取扱いアイテム数の増加やメーカーのキャンペーン商品の在庫確保が在庫日数増の要因となっている。
- ・上記の通り、食品、酒類合計では平均在庫日数が前年比99.4%と削減されているが、食品は改善、酒類は悪化という結果になっている。

★坪当り倉出金額 平均在庫金額

坪当り倉出金額

	本年	前年	増減	前年比
食品	40,296	43,187	▲2,891	93.3%
酒類	41,707	45,927	▲4,220	90.8%
合計	48,096	50,860	▲2,764	94.6%

対象拠点・総坪数 67 拠点

(単位:坪)

	本年	前年	増減	前年比
食品	73,319	69,931	3,388	104.8%
酒類	29,287	31,675	△2,388	92.5%
合計	102,606	101,606	1,000	101.0%

坪当たり平均在庫金額 (単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	1,293	1,378	▲85	93.8%
酒類	1,168	1,229	▲61	95.0%
合計	1,398	1,464	▲66	95.5%

坪当りでは、食品倉出金額が前年比93.3%在庫金額が前年比93.8%酒類倉出金額は前年比90.8%在庫金額では95.0%であった。

拠点坪数においては食品が104.8%と増加、酒類が92.5%と減少した結果、坪当たり平均在庫金額が食品で96.4%酒類で97.2%となった。

3. まとめ

昨年同様、平均在庫日数は削減の効果が出ている。

しかし、適正在庫管理と顧客ニーズへの対応について、課題はまだ残っており、仕入業務のみならず営業とも連携した取組みが必要となる。

例えば、得意先の発注精度や発注単位などが不稼働在庫、商品廃棄・返品の一因となっており、営業が物流側から情報を収集し、積極的に得意先に対してアクションを取るべきである。

また、営業は商品を在庫するには保管コストが掛かること、不稼働商品が庫内作業の生産性を落とすことの認識を強め、取扱いアイテムの精査、新規商品導入や政策的な仕入を行う際には販売計画を得意先と綿密に作成しておくことが必要となる。

平成28年度在庫回転日数調査結果

社名		28年度			27年度		
年度		合計	該当企業数	合計/単純平均	合計	該当企業数	合計/単純平均
対象拠点数		67	9		68	9	
年間倉出金額 〈百万円〉	食品	326,107	9	36,234	324,082	9	36,009
	酒類	179,022	7	25,575	209,836	7	29,977
	合計	505,128	9	56,125	533,918	9	59,324
年間平均在庫金額 〈百万円〉	食品	9,387	9	1,043	9,755	9	1,084
	酒類	4,990	7	713	5,526	7	789
	合計	14,377	9	1,597	15,281	9	1,698
年間平均在庫日数 〈日〉	食品	106.0	9	11.8	105.4	9	11.7
	酒類	73.4	7	10.5	69.5	7	9.9
	平均	94.9	9	10.5	94.2	9	10.5
坪当り倉出金額 〈千円〉	食品	40,296	9	4,477	43,187	9	4,799
	酒類	41,707	7	5,958	45,927	7	6,561
	平均	48,096	9	5,344	50,860	9	5,651
坪当り在庫金額 〈千円〉	食品	1,293	9	144	1,378	9	153
	酒類	1,168	7	167	1,229	7	176
	平均	1,398	9	155	1,464	9	163
対象拠点総坪数 〈坪〉	食品	73,319	9	8,147	69,931	9	7,770
	酒類	29,287	7	4,184	31,675	7	4,525
	合計	102,606	9	11,401	101,606	9	11,290

平成28年度 備車及び物流動向調査 分析結果(9社回答) <複数回答有>

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、平成28年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を行い、その分析結果をまとめた。担当は、杉山 幸平氏(国分首都圏(株))。

1. 備車動向

1) 前提

- ①対象物流センター数 81拠点(前年86拠点)…【増加:0社、変化なし:5社、減少:4社】
- ②契約運送会社数 52社(同53社)…【増加:1社、変化なし:6社、減少:2社】
- ③出入り運送会社数 143社(同93社)…【増加:3社、変化なし:4社、減少:2社】

コメント:対象物流センター数が昨年より減少。要因としては、拠点統合が進んだ為と推察される。出入り運送会社数は前年比150%程度となっている。この増加分の大半が調査企業の組織変更に伴う対象センター見直しが影響しており、その特殊要因を除けば運送会社数は前年と比べ、大きな変化はなし。

2) 契約形態

(前年に対し)

- ・配送:車建て 7社 2社増加
- ・配送:個建て 1社 1社減少
- ・配送・倉出売上金額比率 5社 変化なし
- ・包括契約(1c/s当り) 1社 変化なし
- ・包括契約(売上比率) 6社 3社増加
- ・その他 1社 1社増加

コメント:配送の契約形態は、車建て契約が2社増加。また、包括契約(売上比率)は3社増加。

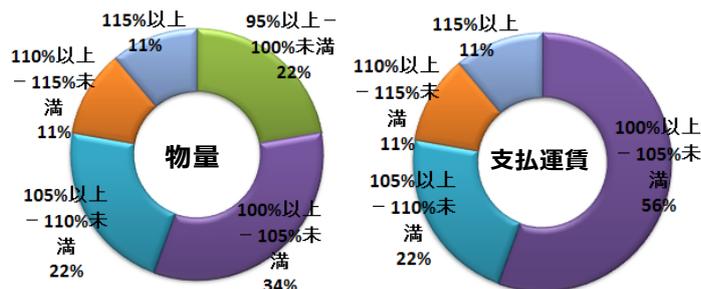
3) 契約単価について

- ①今年度の結果 コストアップ 7社 据置 1社 コストダウン 1社
(コストアップ率は+0.2%~+5.8%、コストダウンが図れた企業は1社。)

②物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
90%未満	0社	0社
90%以上-95%未満	0社	0社
95%以上-100%未満	2社	0社
100%以上-105%未満	3社	5社
105%以上-110%未満	2社	2社
110%以上-115%未満	1社	1社
115%以上	1社	1社

《グラフィメージ》



※ 9社単純平均は物量105.11%・支払運賃107.17%

③次年度のコスト予測 コストアップ 4社 据置 5社 コストダウン 0社

次年度(平成29年)のコストについては前年次年度調査(平成27年度)に対し、コストアップと予測する会社が4社、次年度は高止まり(据置)と予測する企業が5社と昨年同様の傾向がみられた。(コストアップ率は0.15%~5%)

2. 物流動向

1)コストアップ要因

コストアップ要因	回答数
・運転手および作業員の確保	9
・料金の値上げ交渉	4
・重量規制強化	1
・物流業者変更	1
・派遣社員の比率拡大	5
・燃料高騰	2
・コンプライアンス対応	0
・機械化及びIT化	0
・駐車取り締まり強化	1
・その他	2

★本年度の回答数は24(9社)。委託業者からの値上げ要請は前年に比べやや落ち着いた(減少した)ものの、コストアップ要因を全社が運転手及び作業員の確保を挙げている。

参考)2016年パート・アルバイト募集時時給実績

株式会社リクルート・ジョブズ公表の首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)エリアの「物流作業」募集時時給の推移は以下の通り。

《2016年推移》

年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
2016	978	989	999	1,002	1,002	997	1,000	1,002	998	1,014	1,030	1,046	1,005
2015	969	978	980	979	977	971	972	973	976	983	991	994	979
増減率	0.9%	1.1%	1.9%	2.3%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	2.3%	3.2%	3.9%	5.2%	2.7%

《グラフィメージ》



コメント：

2016年首都圏エリアの「物流作業」募集平均時給は、2015年と比較して、「2.7%」上昇。特に、12月は前年対比で「5.2%」上昇と各月最高上昇値となっている。繁忙月であることから、業界内外で作業員を取り合いが起こることを予見し、募集時給の上昇圧力となっていることが推察される。

2)コストダウン要因

コストダウン要因	回答数
・取引先整理	3
・取扱商品整理	2
・物流業者変更	1
・構内整理	1
・拠点統合	3
・商品単価の高騰	0
・出荷倉庫の適正化	0
・人員整理	0
・在庫管理改善	0
・要員配置変更	1

★本年度のコストダウン要因選択項目の回答数は11。主な要因に拠点統合、取引先整理等、会社全体を巻き込んだ動きが増加。一方、コストダウン要因として構内整理、人員整理、在庫管理改善とする回答が減少。

3. 平成28年度の問題点・改善点

【問題点】

① 配送費の値上げに対する懸念

- 慢性的なドライバー不足が顕在化
 - ・ 募集をかけていても反応が非常に薄い
 - ・ 中小の運送会社のドライバー高齢化に伴う廃業
 - ・ ドライバーの労務改善に伴う企業負担の増加

② 庫内作業関連

- 庫内作業員の人員確保および人件費アップに対する懸念。
 - ・ パート、アルバイト単価の上昇
 - ・ 作業員不足を補うための派遣社員の比率拡大
 - ・ 作業員の定着率悪化

③ 共通業務

- ・ コンプライアンス対応(社会保険適用拡大など)による間接経費の上昇

【改善点】

① 配送業務関連

- ・ 商流部門と連携した得意先納品与件の見直し
- ・ 顧客サービスレベルの見直し
- ・ 同業他社との共同配送による配送効率化。

② 庫内作業関連

- ・ 補助的なマテハンやITの活用による作業効率化の推進。

③ 共通業務

- ・ 拠点統合による在庫圧縮や固定経費の削減、配送エリアの効率化。
- ・ 物流委託業者との関係強化。

4. まとめ

以上のように、昨年同様、ドライバーおよび庫内作業員の人員不足の状況に改善は見られず、むしろ悪化している。また当該時給単価についても上昇傾向が続いている。オリンピック需要を控え、この傾向は当面継続すると思われる。また、物流の法令順守に関する世間の目も一層厳しくなっており、物流品質を担保するためにはコストアップは避けられない状況である。

センター運営に目を向ければ、自社内および委託先に対しての部分的なコストダウンの施策では限界がきており、今後、得意先や仕入先を巻き込んだサプライチェーン全体の見直し、他企業間で連携した物流全体に対するコスト削減の取組みが求められる。

以上

[東海支部]

新支部長に永津嘉人氏(トーカン(株))就任

東海支部は6月22日、平成28年度定時総会を開催、東海支部会員など13名が出席した。当日は支部長の永津邦彦氏の挨拶にはじまり、上程された各議案を全て原案どおり承認。東海支部の支部長は、支部正会員の本部理事が就く慣例があり、今回の総会をもって支部長が永津邦彦氏((株)トーカン)から永津嘉人氏((株)トーカン)に引継がれた。前支部長は「本部役員の若返りにそうものであり、本部理事とともに支部長を引き継ぐこととした。本部理事及び東海支部長として18年間つとめさせていただき、微力ではありましたが業界の発展、東海支部の発展に貢献してきました。食品流通業界は未だ変化が大きい。競争と協調を使い分け変化に対応していかなければならない。引き続き新たな支部長のもと、会員の皆様の英知を集め競争と協調に磨きをかけてほしい」と退任挨拶を述べた。ついで新支部長が「本部理事に推薦され就任いたしました。若輩ものでありますが、本部とのパイプ役としてネットワーク良くつとめたい。卸業界には業界全体の課題やエリア特有の問題等様々な難題があるが、日食協として課題ごとに適切な対応を行っている。支部会員の皆様と力を合わせてつとめをはたしたい」と挨拶。その後日食協本部の奥山専務理事が協会の事業活動について報告し閉会した。その後中部食料品問屋連盟の総会終了後、中食連と日食協の共催による合同講演会が行われ講師に東洋大学経済学部の菊池宏之教授をお招きし「消費者変化と小売業対応を受けての卸売業としての課題」と題して講演していただいた。内容的には商業全体の傾向や近年の消費拡大化の背景、ミドルエイジの取り込みの重要性などを紹介。特に飽食時代の後に価値を重視する時代が到来するとの予想は聴衆の関心を集めた。

[東北支部]

新支部長に佐藤淳氏(佐藤(株))が就任

東北支部は6月27日(月)午前11時45分よりホテルモントレ仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の物井 敦氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の堀内琢夫氏(丸大堀内(株))が開会の挨拶として「16年間支部長をつとめたが、就任以来支部活動のあり方をいろいろ検討し変えてきた。皆様のご協力に感謝する」と述べた。続いて定足数の確認を行って議案の審議に入り、①平成27年度事業活動報告 ②平成27年度決算報告 ③平成28年度事業活動計画及び予算 ④役員改選の件を審議し、全て原案通り拍手で承認された。その後今秋開催予定の経営実務研修会の講師等について検討した。昼食後賛助会員も合流して午後1時から賛助会員連絡会を開催した。司会進行を事務局の佐藤高志氏(東北国分(株))が行い、最初に堀内支部長が開会の挨拶を行い、「16年前、國分勘兵衛会長から支部長就任の要請があつて引き受けた。当初2期4年ぐらいと考えていたが、16年たった。当社においても社長から会長になったことで、退任を決意した。支部長を務めてよかったと思っている。東北のみならず、全国の卸が抱えている問題について共通認識を持ち得たし、広角でもの見方ができた。食品卸はわが国の風土に必要な存在だ。支部長を退任するが側面から支援していきたい。また日食協は未来永劫続くので新支部長を支えて下さい」と謝意を示した。続いて新支部長に就任した佐藤 淳氏が挨拶し「東北の食品流通業界は縮小する市場で成熟、飽和状態にある。小売業界は業態間競争が激化し、消費行動はますます多様化してきている。流通環境の変化は著しい。

この変化にどう対応するか、日食協の活動の意義は大きく、会員、賛助会員の理解があつて進んでいく。目の前には人口減少、少子高齢化、人手不足など厳しい現実もある。ともに知恵を絞り乗り切っていきたい。東北支部として団結していきたい」と抱負を述べた。ついで賛助会員企業を代表して、高瀬将人氏(味の素(株))が挨拶し「食品業界の発展の要として新支部長におおいに期待したい」と述べた。その後奥山専務理事が日食協事業活動報告を行い閉会した。

東北支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	佐藤 淳	佐藤株式会社	代表取締役社長
副支部長	物井 敦	国分東北株式会社	代表取締役社長
会計監事	矢野秀弥	株式会社山形丸魚	代表取締役社長

[近畿支部]

新支部長に濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が就任

近畿支部は6月28日(火)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は、定刻を早めて12時30分より開催され、事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に副支部長の小林隆夫氏(加藤産業(株))が開会の挨拶を行い、「イギリスがEUを離脱することを考えると、何より協調することの大事さを実感する」と述べた。ついで事務局が定足数の確認を行い、副支部長が支部長代理で議長席に着いて議案の審議に入った。①平成27年度事業報告に関する件②平成27年度収支決算報告に関する件を一括して事務局が説明し、会計監事の角田勇吉氏(五大物産(株))が監査報告を行い拍手で承認された。ついで③平成28年度事業計画(案)に関する件④平成28年度収支予算(案)に関する件を一括して事務局が説明し拍手で承認された。最後に⑤任期満了に伴う役員改選に関する件を審議し、拍手で承認された。全ての議案審議が終了し、新支部長の濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が挨拶し「文化と制度を大事にしながら、卸としての誇りを忘れず取り組みたい」と述べた。ついで新幹事の角博之氏(国分西日本(株)株)が挨拶。最後に奥山専務理事が、本部役員改選と軽減税率制度についての今後の取り組み対応について説明し閉会した。

近畿支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	濱口泰三	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長執行役員
副支部長	小林隆夫	加藤産業株式会社	専務取締役
会計監事	角田勇吉	五大物産株式会社	代表取締役社長
幹事	角 博之	国分西日本株式会社	専務執行役員

[北陸支部]

中間流通業としての存在意義、役割を再認識する

北陸支部は、7月4日(月)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち役員会を開催した。総会の議案内容の確認が主な内容であるが、昨年会場の日程が取れず開催ができなかった経営実務研修会の日程や講師の選定についても意見交換を行った。昼食後、定時総会を開催。北陸支部長の荒木 章氏(カナカン(株))の司会進行で始まり、最初に参加した会員全員が自己紹介を行った。ついで議案の審議に入り、

- ①平成27年度事業報告ならびに収支決算報告
- ②平成28年度事業計画ならびに収支予算
- ③役員改選

支部長がそれぞれの事業内容、計画を報告し、会計幹事代理の中野義之氏(石川中央食品(株))が収支決算内容及び収支予算案を報告、会計監事の藤井伸子氏(マルコク(株))が監査報告を行い、全て原案どおり拍手で承認された。最後に、任期満了に伴う役員改選を審議し全役員が重任となった。

全ての議案審議が終了後、奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い、本部新執行役員体制や消費税の軽減税率制度に関する協会の対応方針等について報告した。

最後に、荒木支部長が閉会の挨拶として最近の製品事故によるメーカーの回収問題にふれ「卸売業としては仕入先等を含めてチェック機能を持ち合わせる事が重要であり、中間流通業としての存在意義、役割を再認識することが重要」と述べ閉会となった。

北陸支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	荒木 章	カナカン株式会社	代表取締役会長
副支部長	澤田 悦守	北陸中央食品株式会社	代表取締役社長
会計幹事	奥野 潔	石川中央食品株式会社	代表取締役社長
幹事(監査)	藤井 伸子	マルコク株式会社	代表取締役社長
幹事	山田 博文	株式会社田中興商店	代表取締役社長

[北海道支部]

自我作古(じがさっこ)の精神が重要

北海道支部は7月11日(月)14時20分より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、この後行われる定時総会の議案内容の確認や懇談会の内容、今年度の海外研修、平成29年新年交礼会等について打ち合わせを行った。

15時から定時総会並びに日食協懇談会が開催された。事務局の濱 幸利氏(スハラ食品(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))が挨拶し、「この半年の間に様々な出来事、変化があった。経済環境が再びデフレ化することが懸念され、地域的には札幌圏への一極集

中が進み地域格差がますます広がる見込み。北海道への訪日外国人観光客は190万人であるが、リピーターをどう増やしていけるかが重要。北海道新幹線の影響はあまり出ていないので早期に札幌圏への延伸が望まれる。今こそ福沢諭吉先生の自我作古の精神が重要」と述べた。『自我作古(じがさっこ)＝前人未到の新しい分野に挑戦し、たとえ困難や試練が待ち受けていても、それに耐えて開拓に当たる勇気と使命感』

ついで事務局が定足数を確認して議案の審議に入り、①平成27年度支部事業報告に関する件②平成27年度支部決算報告及び監査報告を一括して審議し拍手で承認された。続いて③平成28年度支部事業計画(案)に関する件④平成28年度支部事業予算(案)⑤その他を一括審議し、いずれも全て原案どおり拍手で承認され総会は終了した。ついで日食協懇談会の次第に入り、支部活動状況報告をWG代表の小島 亨氏(日本アクセス北海道(株))が行い、最後に奥山専務理事が「本部事務局報告」を行った。休憩後講演会に入り、ネットイヤーグループ(株)取締役オムニチャンネルクラウド事業部長佐々木裕彦氏が「オムニチャンネル時代の食品スーパーの成長戦略」と題して講演された。終了後、支部・賛助会員共催懇親会が行われ開会の挨拶を賛助会員世話人代表の久我章良氏(北海道味の素(株))が行い、中締めを副支部長の成田祐一氏(日本アクセス北海道(株))が行って閉会した。

平成28年度 北海道支部役員

役員	氏名	社名	役職
支部長	村山 圭一	株式会社スハラ食品	代表取締役会長
副支部長	成田 祐一	日本アクセス北海道株式会社	代表取締役社長
副支部長	黒澤 良一	国分北海道株式会社	代表取締役社長
会計監事	中川 英二	三菱食品株式会社北海道支社	常務執行役員支社長
常任幹事	小田 彰	北海道酒類販売株式会社	代表取締役社長
常任幹事	河野 均	加藤産業株式会社北海道支社	執行役員支社長
常任幹事	荏野 尚人	三井食品株式会社北海道支社	支社長

[九州・沖縄支部]

九州・沖縄支部定時総会開催

九州・沖縄支部は、11月7日(月)午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会進行で始まり、支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が開会の挨拶として、「例年総会は7月の開催としてきたが、今年は熊本地震や諸事情から延期し本日の開催となった」と述べた。事務局から定時総会にかける議案について説明があり、特に役員改選については、支部長から改選案について提案があった。最後に事務局から例年年末に開催している、連絡協議会・賛助会員連絡会は中止とするので来年の各地の賀詞交換会について説明を行った。

昼食後、午後1時より賛助会員も参加して第39回定時総会を開催した、事務局の司会進行出始まり、最初に副支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))が総会の開催宣言を行い、続いて支部長が開会の挨拶を行い「日食協の発足と合わせ、九州支部は博多睦月会をベースとしてスタートし、「問屋無用

論」といった時代もあったが39回の歴史を重ねてきた。この間卸売業の存在意義と業界の環境改善に取り組んできた。多くの賛助会員にも参加いただくようになり卸の機能を評価いただいていることを実感する。震災の影響を受けても比較的早い段階で食品の供給が出来た。これは業界全体の組織力ではないか、普段からの業界活動を続けてきた成果とを感じる。今年は地震や諸事情から開催が遅くなったこととお詫び申し上げる」と述べた。ついで支部長が議長席に着いて、議案の審議に入り、議事録署名人を指名した。

議案審議

第1号議案 平成27年度事業報告並びに収支決算書承認の件

第2号議案 平成28年度事業計画並びに予算案承認の件

第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件

第4号議案 ①取引慣行改善に係る地域活動の実態報告

②商品展示特卖会の本年度自粛の継続について

第1号議案及び第2号議案については事務局が説明報告し、監査報告を玉置信一氏(国分九州(株))が行った。第3号議案については、支部長が、幹事会で検討した案を説明しヤマエ久野(株)を支部長企業として提案し承認された。第4号議案については、御船弘久氏(ヤマエ久野(株))が福岡地区協議会の報告を行った。商品展示特卖会については支部長が説明しいずれも承認された。定時総会はこれで全て終了し、その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、最後にネットイヤーグループ株式会社の佐々木裕彦氏が「オムニチャンネル時代における食品スーパーの成長戦略」と題して講演し閉会した。

【福岡地区協議会報告】

福岡地区協議会は定例会を2ヶ月に1回、11企業で活動

1. 震災の対応(緊急の定例会で対応)
 - ・各社及び得意先様の人的被害や建物の被害状況について情報交換と罹災商品の状況を確認
 - ・BCP(事業継続計画)についてのガイドラインの策定や必要性を今後とした
2. 独占禁止法に基づく大規模小売業告示の勉強会を実施
 - ・不当な返品、値引きや従業員の不当な使用など大規模小売業告示の禁止行為について研修
3. 労務提供のアンケート調査を実施
4. 小売業に対し返品削減を継続して要請

各県ブロック動向

◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、総会を6月3日(金)午後3時半より静岡グランドホテル中島屋に於いて開催した。最初に同会の山口茂会長(ヤマキ(株))が、消費税再引き上げの延長にふれ「今回の消費税の先送りが本当に良かったかどうか、長い目で見れば大きなツケを残した事にならないか、大変危惧され

るところ」と述べ開会の挨拶を行い、議案の審議に入った。①平成27年度事業報告②平成27年度会計報告審議及び平成27年度会計監査報告③平成28年度事業方針案及び予算審議以上の議案を全て原案通り拍手で承認された。最後に、新賛助会員として加入した企業と新任の賛助会員がそれぞれ自己紹介して定時総会は終了した。その後、奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、終了後、懇親会が行われ閉会となった。

◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会は、総会を6月8日(水)午後3時より横浜ベイシェラトンホテル&タワーズに於いて開催した。当日は事務局の井草勝氏(国分首都圏(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、総会成立宣言を行い、会長店の国分首都圏(株)の佐賀亮氏が開会の挨拶を述べ、議案の審議に入った。①平成27年度事業報告②平成27年度会計報告及び監査報告③平成28年度事業計画案④その他全て原案通り拍手で承認された。ついで賛助会員も加わって奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、終了後、記念講演会の部に入り、河合薫氏が「～上司と部下の力学～河合薫の新・リーダー術」と題して講演した。終了後懇親会を行い閉会した。

◆長野県食品問屋連盟

長野県食品問屋連盟は、平成29年3月15日(水)松本市のホテル翔峰に於いて第48回定時総会を開催した。新会長にマルイチ産商執行役員・食品事業部長の小林徳幸氏を選出した。小林新会長は「競合の激化、『働き方改革』など、業界を取り巻く難問を解決するキーワードは、知恵を出し合うこと。十分なコミュニケーションをとり、課題に取り組んでいきたい」と抱負を述べた。総会には会員、賛助会員合わせて81社・103人が出席。議事では、経営研究や人材育成を促す教育研修事業の充実等を盛り込んだ平成29年度の事業計画案、予算案などを全会一致で承認した。

賛助会員を代表して挨拶した味の素長野営業所の手川大輔所長は「業務の質を上げていくためには、これまで以上の協働・協業を進めていくことが必要。我々が持つ商品や技術を組み合わせることで、提案強化につなげていこう」と述べた。

総会後は、吉野家ホールディングスの安部修仁会長を講師に記念講演会「吉野家V字回復の軌跡一同じ方向を共有する組織づくり」を行った。安部会長は、1980年の会社更生法申請、2000年に行った牛丼280円への「価値の再設計」、2004年のBSE問題に伴った牛丼の販売休止を「吉野家3大事件」として振り返り、「ピンチの時こそ変化を能動的に受け止め、成立させる。これを言葉にしていかなければならない」と指摘。

アルバイトとして吉野家に入社し、1992年に42歳で社長に就任した安部氏は「若い時はインプット・エネルギーに対してアウトプットの効果、リスクは小さいが、30代、40代とバランスが良くなり、50代になるとリスクも利益も大きくなる。20～40代はそのためにある」と説明。「挑戦が人を育てる。55歳から65歳が勝負」と聴講者にエールを送った。

終了後、来賓の日食協奥山専務理事が2017年の流通業界の課題について説明し総会は閉会した。